

今後の経済財政運営について ～デフレ脱却、経済再生に向けて～

(金融物価集中審議説明資料)

平成28年8月8日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

アベノミクスの成果と課題

- アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が大きく改善するなど、確実に成果は生まれている。一方、家計や企業に根強く残るデフレマインド、人口減少・少子高齢化に伴う将来不安や期待成長率の低下などを背景に、個人消費や設備投資は力強さを欠いた状況。
- 日本経済は、例えていえば「五右衛門風呂」の状態。「風呂釜(雇用や企業収益)」は熱くなっているが、中に入っている「肝心の水(個人消費や設備投資)」はなかなか温まっていない。カギは賃金上昇と企業投資の拡大。
- 金融政策、今般とりまとめられた経済対策の早期実行、規制・制度改革等を総動員し、相互のシナジー効果を発揮しつつ、デフレ脱却、経済再生に向けた動きを加速していくべき。

【アベノミクスの3年間】

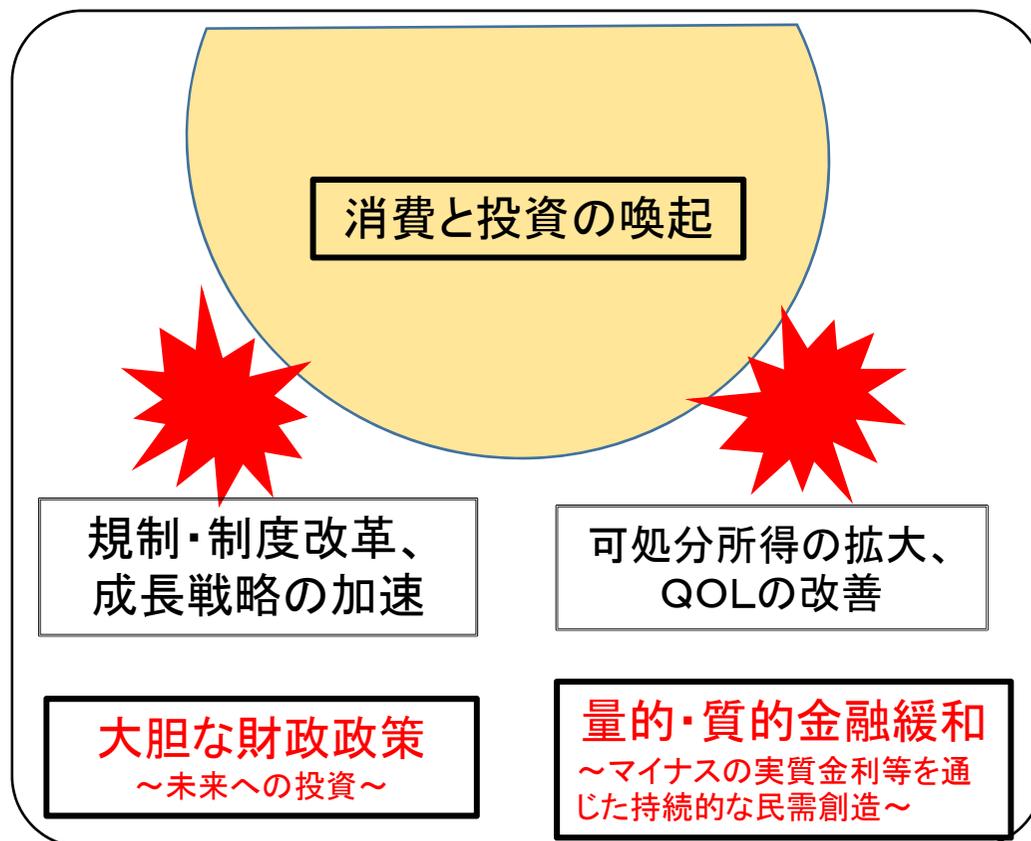
- 20年近く続いたデフレ状況を転換
- 4年連続賃金、最低賃金の引上げ
四半世紀ぶりの良好な雇用環境
- 株価や企業収益の大幅改善
- 政府の税収も3割以上増大

【道半ばの課題】

- デフレ脱却(賃金上昇に牽引された物価上昇)
- 継続的な賃金上昇、多様な働き方等に支えられた可処分所得の拡大
- 実感できる生活の質の向上(少子高齢化・人口減の中での社会保障等の持続性、新たなサービス創造)
- 企業投資の拡大、生産性向上



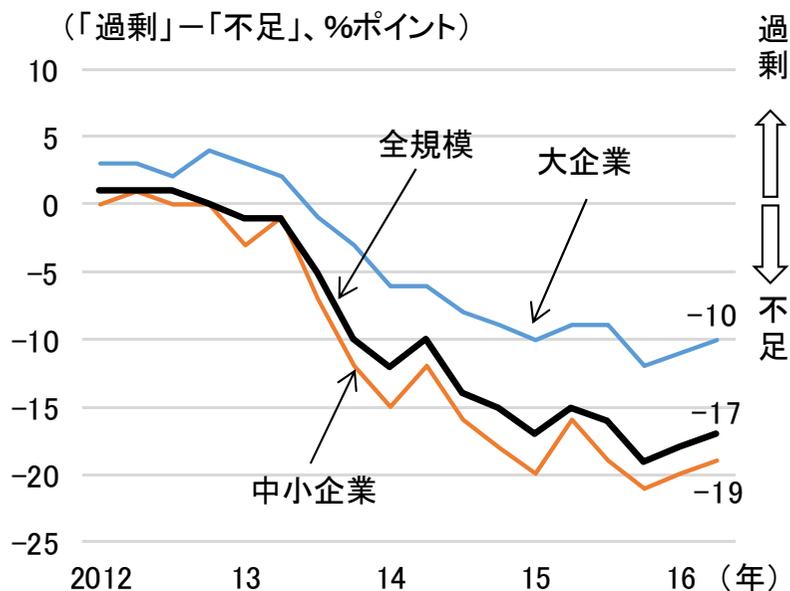
デフレ脱却、経済再生の実現



高まりつつある労働市場からの圧力

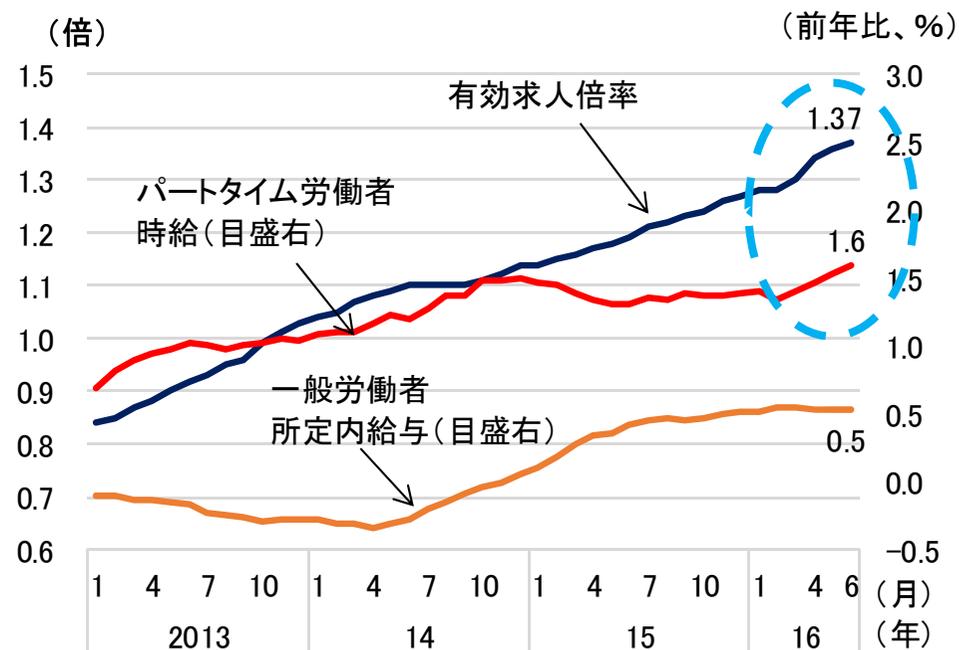
- 雇用が不足していると判断する企業が過半を占める状況は3年以上継続しており、特に中小企業で人手不足が顕著。人口減少・少子高齢化も労働市場の需給をタイトにする要因。
- こうした中で有効求人倍率は24年10か月ぶりの高い水準となり、パートタイム労働者の時給を中心に賃金上昇率は加速する兆し。
- 現在は、賃金上昇や生産性向上、働き方改革を促す労働市場からの圧力が効き始めている状況。

図表1. 雇用人員判断DI



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。大企業は資本金大10億円以上、中小企業は同1億円未満。

図表2. 有効求人倍率、一人当たり賃金上昇率

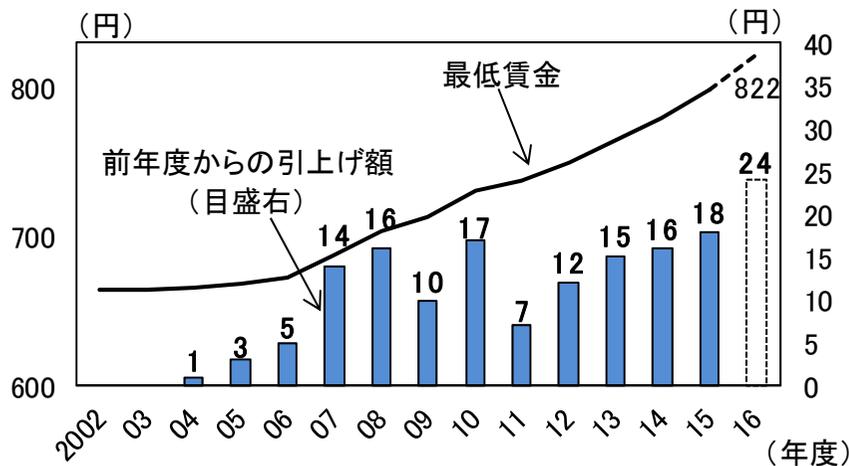


(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」により作成。毎月勤労統計調査の2016年6月の計数は速報値。一般労働者の所定内給与、パートタイム労働者の時給は前年比の後方12か月移動平均。

労働市場環境を最大限活かした賃金上昇・生産性向上・働き方改革

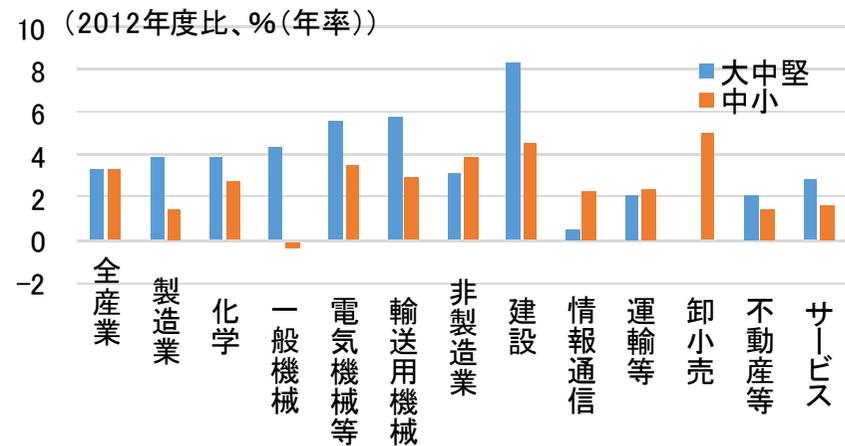
- 労働市場からの圧力が高まっている現下の環境を最大限生かし、最低賃金・賃金の引上げ、生産性向上、長時間労働の是正などの労働市場改革に取り組んでいくべき。
- 特に、現行制度で過去最高となる平成28年度の最低賃金引上げ(全国加重平均の目安で24円)の効果を最大限引き出していくため、①中小企業や下請企業の取引条件の改善、②地元の地域金融機関を巻き込んだ中小企業の実産性向上への取組支援を加速すべき。

図表3. 最低賃金(全国加重平均)の推移



(備考)厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」により作成。2016年度は地域別最低賃金額改定の目安。

図表4. 業種別・名目労働生産性上昇率(2015年度)



(備考)財務省「法人企業統計季報」により作成。一般機械は、はん用・生産用・業務用機械。電気機械等は、電気機械、情報通信機械。運輸等は、運輸・郵便、不動産等は、不動産、物品賃貸。大中堅は資本金1億円以上、中小は資本金1億円未満。労働生産性=付加価値額/従業員数、付加価値額=人件費+営業利益

<潜在成長力の引上げに向けて>

2016年7月26日 諮問会議
有識者議員資料をもとに編集

働き方改革(労働の質の向上、賃金体系、多様性)

- 就業を希望する女性、高齢者の就業を促進するためにも、長時間労働の是正・休み方改革を推進するとともに、職業訓練等人的投資の拡充を通じた労働の質の向上が重要。
- 仕事・役割・貢献度を重視した賃金制度への移行促進。特に、年功序列型賃金カーブを是正し、より生産性を向上させることが重要。そのためにも同一労働・同一賃金の実現が不可欠。
- これらを促す多様な働き方の実現(高い技能を活かした兼業・副業・テレワークの促進を含む)とマッチングの推進が重要。